

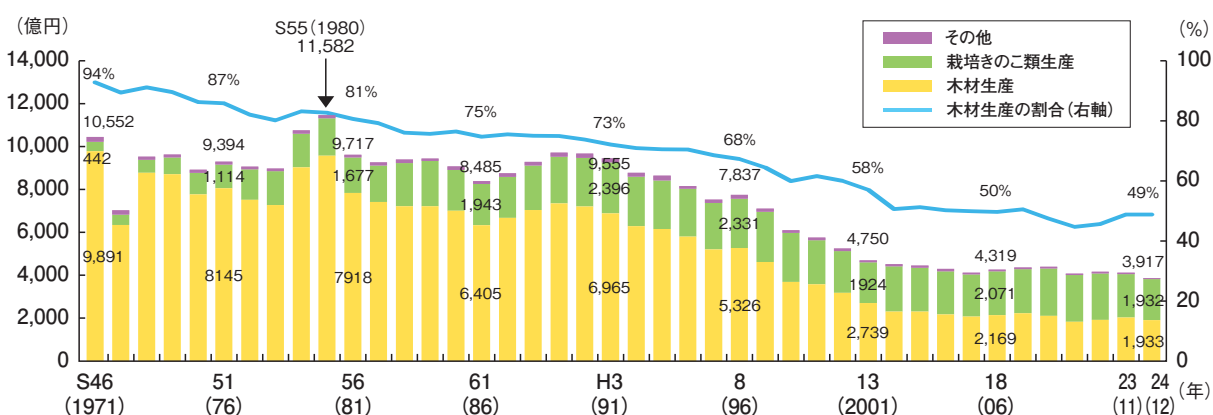
第IV章 林業と山村

1. 林業の動向

(1) 林業生産の動向

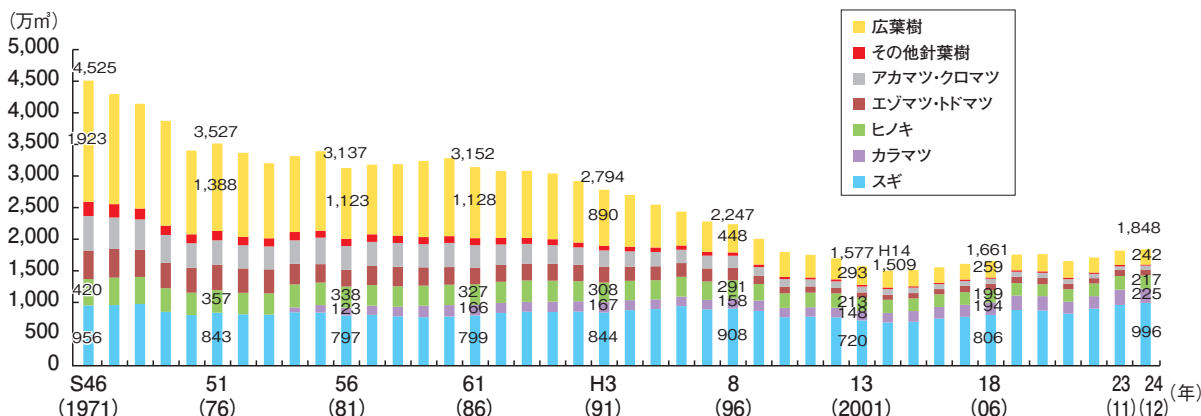
- 平成24(2012)年の林業産出額は、前年比6%減の3,917億円。昭和55(1980)年をピークに長期的に減少傾向。木材生産と栽培きのご類生産がそれぞれ半分を占める。
- 国産材の生産量は平成14(2002)年の約1,500万m³を底に増加し、平成24(2012)年は約1,800万m³。樹種別ではスギが996万m³(54%)、カラマツが225万m³(12%)、ヒノキが217万m³(12%)。地域別では東北(24%)、九州(24%)、北海道(17%)等が多い。
- 素材価格は長期的には下落傾向。山元立木価格はピーク時の1~2割。

林業産出額の推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計報告書」

国産材生産量の樹種別割合の推移



資料：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」

(2) 林業経営の動向

- 我が国の私有林は、保有山林面積の小さい森林所有者が多数。また、不在村者の保有する森林が増加するとともに、森林所有者の高齢化も進行。
- 林家の大半は林業以外で生計。小規模林家の施業・経営意欲は低調。一方、林家等が協力して自ら間伐・搬出を行い、地域で販売する新たな取組も。
- 森林組合は、植林・下刈り・間伐等の受託面積の5割以上を占め、森林整備の中心的担い手。民間事業体は、主伐の7割を占め、素材生産の中心的担い手。素材生産では規模の大きい経営体の占める割合が上昇。

(3) 林業の生産性の向上に向けた取組

- 複数の森林所有者の森林を取りまとめて、森林施業を一括して実施する「施業の集約化」が必要。このため、「森林施業プランナー」の育成、森林経営計画制度の現場の状況に応じた運用、集約化に必要な調査・合意形成の支援、森林所有者の特定と境界の明確化等を推進。
- 林道、林業専用道、森林作業道を適切に組み合わせた路網の整備を推進。また、路網整備を担う人材を育成。
- 先進的な機能を有する林業機械の開発・改良を支援するとともに、低コストで効率的な作業システムを普及。
- 造林・保育の効率化に向け、コンテナ苗の導入、下刈り回数の削減、低密度植栽等に取り組み。

《事例》 森林所有者との役割分担により円滑に施業集約化を推進



富山県の森林組合では、地区ごとに森林所有者による振興会を立ち上げ、同会が森林所有者の特定や施業箇所の取りまとめを行い、森林組合（職員が森林施業プランナー）が同会の活動を支援・指導しつつ集約化した箇所の事業計画の作成・実行・監理等を行っている。

《事例》 急傾斜地等に対応した新たな作業システムの構築

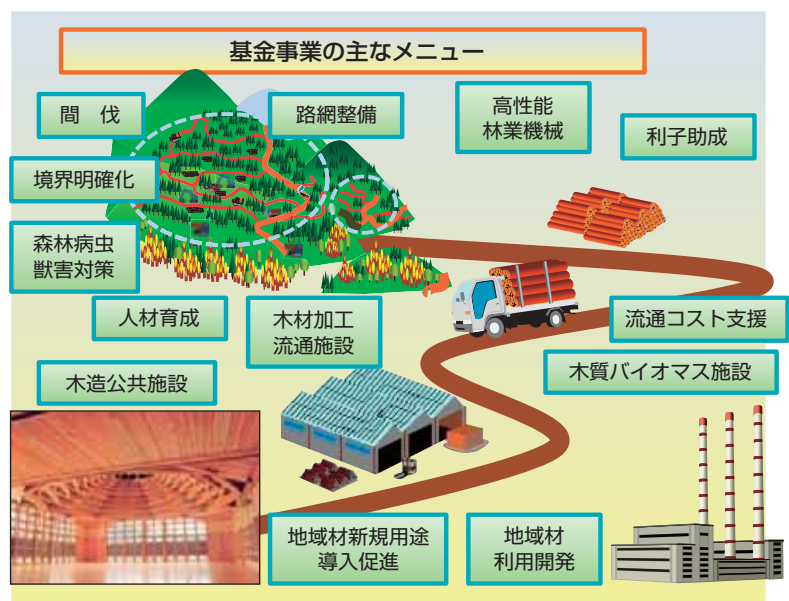


島根県の森林組合では、急峻な地形等において、安全性を高めるタワーヤーダの改良を行うとともに、架線による全木集材に対応した効率的な作業システムの構築を目指している。

《コラム》 「森林整備加速化・林業再生事業」による効果（鳥取県の場合）

「森林整備加速化・林業再生事業」は、平成21（2009）年度の補正予算から、地域の実情に応じた川上から川下に至る総合的な対策を複数年にわたって実施できるよう、各都道府県に基金を造成。

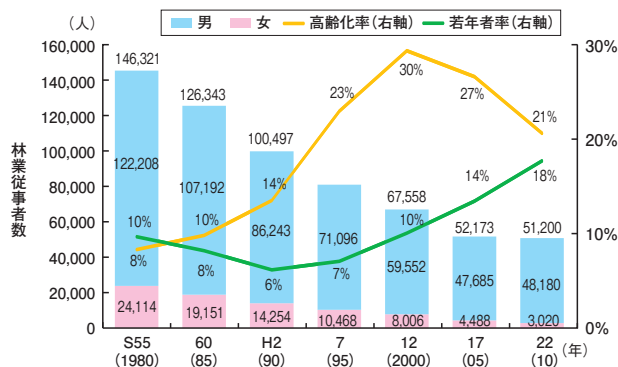
例えば、鳥取県では、この事業により年間丸太生産量等が増加するなど、林業・木材産業の着実な成長がみられ、その結果雇用も増加するなど地域の活性化にも大きく寄与。



(4) 林業労働力の動向

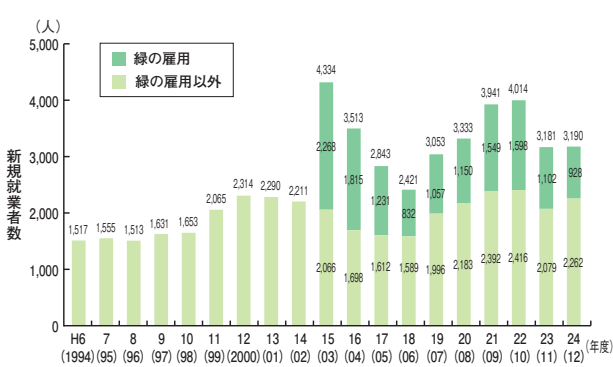
- 林業従事者数は近年下げ止まりの兆し(平成22(2010)年は約5万1千人)。高齢化率は21%と高い水準にあるものの、35歳未満の若年者層の割合は上昇傾向。
- 平成15(2003)年度から、林業就業に意欲を有する若者に対して基本的な技術等の習得を支援する「緑の雇用」事業を実施。事業開始以降、林業への新規就業者数は大幅に増加。
- 林業の労働災害発生率は依然として高水準であり、安全な労働環境の整備が課題。
- 高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の段階的かつ体系的な育成と就業環境の整備を推進。

林業従事者数の推移



資料：総務省「国勢調査」

現場技能者として林業へ新規に就業した者(新規就業者)の推移

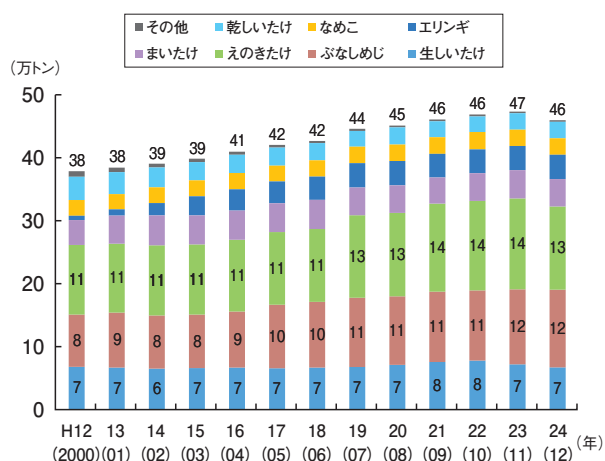


資料：林野庁ホームページ

2. 特用林産物の動向

- 特用林産物の生産額(平成24(2012)年は2,508億円)の8割以上がきのこ類。きのこ類の生産量は、平成12(2000)年以降は増加傾向(平成24(2012)年は前年比3%減の46万トン)。きのこ生産者戸数(特に原木しいたけ)は減少傾向。
- 平成25(2013)年の乾しいたけの価格は、消費量の減少等により大幅に下落。しいたけ等の消費拡大・安定供給等に向けた取組を支援。
- 木炭の生産量は長期的に減少傾向(平成24(2012)年には3.0万トン)。竹材(竹紙等の原料)の生産量は平成22(2010)年以降増加。薪の生産量は平成20(2008)年以降増加傾向(平成24(2012)年は減少)。このほか、漆や薬草等も生産。

きのこ類生産量の推移



資料：林野庁「特用林産基礎資料」

《事例》 きのこ類の消費拡大に向けた取組



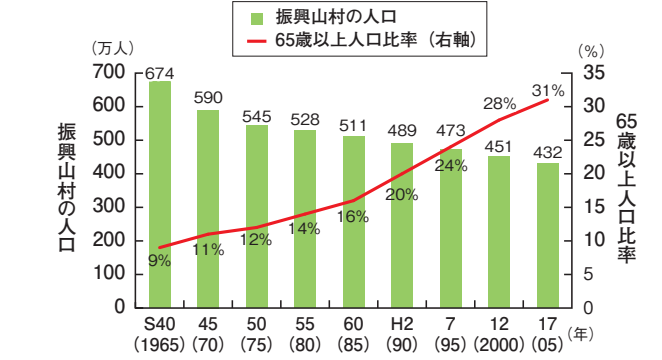
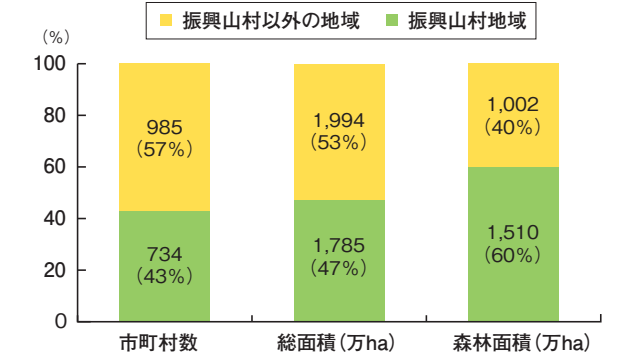
7月7日の「乾しいたけの日」や10月15日「きのこの日」に合わせて、学校給食できのこの入ったメニューを提供。

3. 山村の動向

(1) 山村の現状

- 山村は、国土の保全、水源の涵養等多面的機能の発揮に重要な役割。また、国土面積の5割、森林面積の6割を占めるが、過疎化・高齢化が進行し、森林の放置も増加。
- 山村には豊富な森林資源・水資源、美しい景観、伝統・文化等があり、都市住民の関心も高い。伝統的な循環型農林業に国際的評価も(平成25(2013)年5月に大分県国東半島宇佐地域の原木しいたけ栽培等がFAOの世界農業遺産に認定)。

全国に占める振興山村地域の割合 振興山村の人口及び高齢化率の推移



資料：農林水産省「山村基礎調査」

資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「山村基礎調査」

(2) 山村の活性化

- 多様で魅力ある就業の場を確保・創出するため、地域の林業・木材産業を振興するとともに、木質バイオマス燃料等の未利用資源を活用した新たな事業の創出を支援。
- 地域住民による里山林の保全・再生の取組を支援。また、農林漁業体験、森林浴、森林環境教育等による都市との交流を推進。

森林・山村多面的機能発揮対策交付金(平成25(2013)年度)の概要

